

シェアリングエコノミーの現在地と今後の展望

白石 隼人 ●EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 ディレクター

シェアリングビジネスもコロナ禍による深刻な打撃を受けたが、新しい生活様式に伴う価値観の変化に対応し、巻き返しつつある。必要なものを必要なだけ生産し共有する本質的なサービスの成長に期待がかかる。

■コロナ禍がもたらした苦境と好機

インターネット上のプラットフォームを介してモノやスキル、空間などの資産をシェアする新しい経済形態であるシェアリングエコノミーは、ICTの発達とスマートフォンの大衆化によって近年急速に認知度を高めてきた。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行によって、モノやスペースの共有を支柱とするシェアリングエコノミーもまた打撃を受けた。2020年度の国内市場規模は1097億円で、2019年度に比べ微減が見込まれている（資料1-4-1）。事業縮小や営業停止を迫られる深刻な状況に陥った業種はあるものの、業界全体としてはネガティブなインパクトは短期的なものと思われ、将来的にはさらなる市場拡大が予想されている。

COVID-19の流行は、買う、移動する、といった日常行為にも大きな影響をもたらし、人々の生活は激変した。とりわけシェアリングエコノミーは、この病禍において最も影響を受けた産業の1つであると言えるかもしれない。

業種別に見ると、民泊などの旅行関連サービス、カーシェアを中心とした移動シェアサービスは、COVID-19の流行初期から目に見えて業績が悪化した。民泊マッチング大手のAirbnbでは、

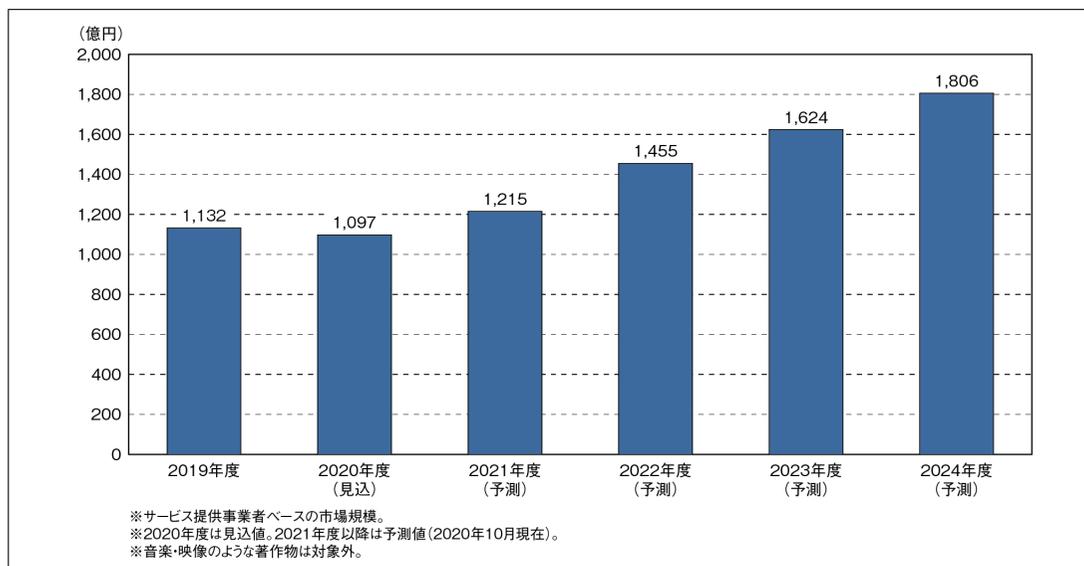
COVID-19の流行を受けて海外渡航の制限が本格化した2020年3月から、東京宿泊における前年同月比収益が落ち込んだ（資料1-4-2）。5月以降は盛り返しているものの、ここ数年の成長から見込まれていたさらなる需要増は、露と消えてしまった。

渡航制限により訪日外国人客が激減し大打撃を受けた旅行業界は、各社が国内観光客を奪い合う状況となった。このようななかでAirbnbは、従来の観光・ビジネス客から、リモートワーカーなどの長期利用客へといち早くターゲットチェンジを行った。旅行先で仕事と休暇の両方を楽しむロングステイ型の民泊へと主軸を転換し、徐々に業績を回復している。Airbnbが発表した2020年9、10月の国内旅行先予約ランキングでも、長野県、千葉県、静岡県など首都圏近県が上位となり、従来のリゾート型の旅行スタイルから、「密」を避けつつ身近な自然に親しむ旅ヘシフトする傾向が見られた。アフターコロナの民泊は、消費者の価値観の変化を反映し、新しい姿へと生まれ変わるのかもしれない。

コロナ禍はカーシェア、ライドシェアなどの移動サービスにも激震をもたらした。

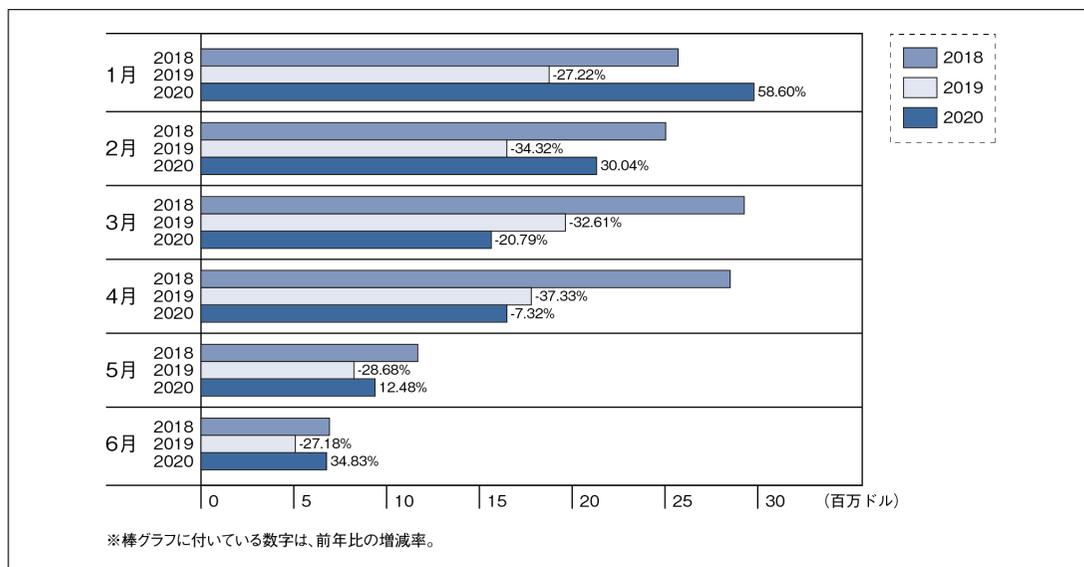
乗用車オーナーと、車はないがドライブを楽しむ

資料 1-4-1 シェアリングエコノミーサービス市場規模の推移・予測



出典：矢野経済研究所「シェアリングエコノミー（共有経済）サービス市場に関する調査（2020年）」をもとに筆者作成

資料 1-4-2 東京宿泊における Airbnb の収益推移（2018～2020 年）



出典：Impact of the Coronavirus on Global Short-Term Rental Markets. <https://www.airdna.co/blog/coronavirus-impact-on-global-short-term-rental-markets>

みたいユーザーを結ぶ個人間ライドシェアプラットフォームの Anyca（エニカ）は、都市部を中心に登録車数9000台を擁する。2020年4月に政府から発令された緊急事態宣言の影響もあり、同社

の2020年4、5月の利用料総額はそれぞれ前年同月比約48%、約41%と大きく下降した。しかしその後は、6月に前年同月比約124%、7月には約132%と一気に盛り返す。車内の消毒や換気と

いったカーシェアにおける感染予防策の紹介など、時宜に合ったアクションが功を奏したほか、空間を独占できる移動手段として自動車の人気が高まったためと考えられる。また、連日のステイホームを強いられた人々が気分転換を求めているということなのか、オープンカーや高級車といった特殊な車種を借りる傾向が強まるなど、移動シェア業界でも新たな需要が生まれているようだ。

■アフターコロナのシェアリングエコノミーもやはり中国が先行

他国に先んじてCOVID-19の流行に落ち着きが見え始めていた中国では、経済回復も早かった。2020年の第2四半期（4～6月）GDPは、前年同期比3.2%増とプラスに転じ、第1四半期（1～3月）の6.8%減から立ち直りを見せた。中国は以前からシェアリングエコノミー市場においても先進的な成長を見せていたが、コロナ禍においても中国のシェアサービスの動向は生き残り革新のヒントに富む。

かねてより中国のシェアリングエコノミーを牽引してきたシェアサイクル事業は、市場を席巻していた摩拜単車（Mobike）、ofoの2強が経営難を解消できず、一度は市場の縮小も見えた。しかしコロナ禍でシェアサイクルは息を吹き返し、再び爆発的な人気を得る。巨大IT企業のアリババグループの出資を受けた哈囉出行（Hello Global）、大手ライドシェア滴滴出行（DiDi Chuxing）が買収した青桔単車（DiDi Bike）、そして摩拜単車を買収した美团点评（Meituan Dianping）の「新3強」が電気自転車シェアを広げ、過密な電車移動を避けたい消費者のニーズをとらえた。新3強によるこうした業界再編後のシェアサイクルは確固たる地位を築き、すでにインフラ化しつつあるという。

中国でも日本同様、パンデミック下で雇用問題が深刻化した。飲食チェーンなどの外食産業では厳しい営業制限によって失業者が増えた一方、EC事業者や電気機器メーカーは人手不足に喘ぐ。こうしたなか、アリババグループがいち早く「従業員シェアリング」の取り組みに着手し、待機従業員を抱える企業の従業員を、グループ傘下の生鮮スーパーに受け入れた。中国政府もこうした企業間の労働力シェアを推奨しており、法規制によるサポートを行って雇用の不安定化や人材流出の問題に一定の歯止めをかけた。中国で萌芽したこのような異業種間の従業員シェアリングは、今後、日本を含む多くの国で普及していく可能性がある。従業員の所属や権利、責任の所在が不明瞭化する恐れなどの懸念点もあるが、コロナ禍が長期化するなかにあつては、こうした新しい取り組みの健全な活用も期待される。

■国内シェアリングエコノミーの課題と展望

日本のシェアリングエコノミーにおいては、2020年に増資や他企業とのパイプ強化を行って、急速に事業を拡大したプラットフォームの姿が目立つ。フリマアプリで一躍シェアリングエコノミーの牽引役となったメルカリは、感染予防のため消費者の「巣ごもり消費」が増えたことなどから、2020年7～9月期の連結決算で、売上高は前年比52%増の221億円、営業利益は3億円の黒字となった（資料1-4-3）。

同社が運営するスマートフォン決済サービス「メルペイ」は、2020年10月現在でユーザー数800万人に上るほか、フリマでの売上金を自治体などに寄付できる「メルカリ寄付」や、NTTドコモとのアカウント連携をスタートさせ、スーパーアプリ化の予兆を見せ始めた。事業の多角化、大企業との連携を進め、すでにシェアリングエコノ

資料 1-4-3 メルカリ 2020 年 7~9 月の業績

連結		
売上高 221 億円 (前年同期比+52%)		営業損益 3 億円 (前年同期比+73億円)
メルカリJP	メルペイ	メルカリUS
GMV*1 前年同期比+ 34%	利用者数*2 800 万人	GMV*1 前年同期比+ 165%
調整後営業利益率 29% (前年同期比11ポイント増)		MAU*3 400 万人超 (前年同期比+71%)
<small>*1 キャンセルなどを考慮後の取引高の合計。 *2 メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザーと、「メルペイコード決済」、「ネット決済」、「メルペイスマート払い(旧:メルペイあと払い)」などの利用者の合計(重複を除く)、2020年10月5日時点。 *3 2020年7月から9月の平均MAU(ウェブ含む)。</small>		

出典：FY2021.6 1Q KPI サマリー、「2021 年 6 月期 第 1 四半期決算説明会資料」p.5、株式会社メルカリ

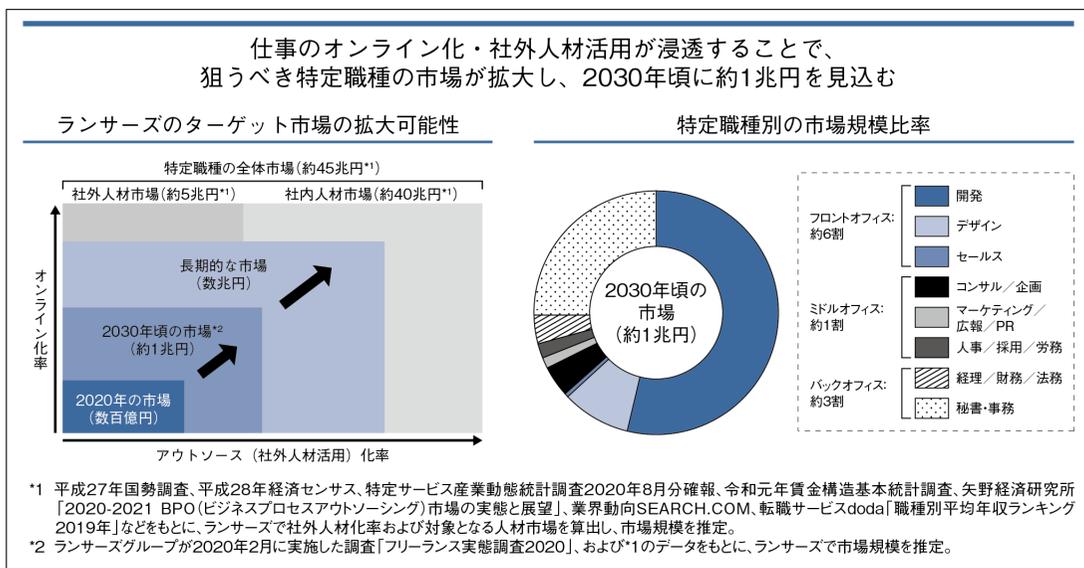
ミーの枠を超えた総合ITサービスへの道を歩み始めている。

また、スキルシェアサービスも2020年に力を増した分野の1つである。コロナ禍の影響からすべての業界でオンライン化が進み、業務のアウトソーシング化が促進されたことが追い風となった。オンラインスタッフィングプラットフォームの大手であるランサーズの決算資料によれば、同社では、以前からシステム開発などのフロントオフィス業務や、秘書・事務などのバックオフィス業務に対する発注が増加傾向にあったが、COVID-19 流行後はこれらに加えてコールセンターなどのアウトバウンド・インバウンド営業の依頼が増えているという(資料1-4-4)。こうした状況下でランサーズは業績を伸ばし、2021年3月期の第2四半期は、単四半期で過去最高の流通総額を上げた。

今後、より多くの業務にオンラインアウトソーシングが活用されていくことが予想されるなか、

ランサーズは将来を見据えた取り組みを次々と行っている。オンラインメンター仲介を手掛ける企業を買収してプログラミングなどフリーランスのスキルアップコンテンツをローンチしたほか、KDDI ウェブコミュニケーションズやGMOのグループ会社など、数多くの企業と連携しながら急速に事業の強化を進めている。

こうした企業の著しい成長は頼もしいが、一方で、少数の「勝ち組」企業が市場を席巻するだけでは、シェアリングエコノミーの理念の実現は道半ばと言えるのではないだろうか。シェアリングエコノミーの最もイノベティブな本質とは、既存社会の枠組みの中に埋没していた個人や地域のポテンシャルを活用し、人と人の有機的なつながりを再生させることであると筆者は考えている。見過ごされがちだったリソースを見出し、人や街のエネルギーを活性化させるという点で、日本のシェアリングエコノミーはさらに発展を遂げる余地があると考えられる。



出典：ランサーズのターゲット市場の拡大可能性、「2021年3月期第2四半期決算説明資料」p6、ランサーズ株式会社

一例として、2017年に創業し、建設現場で働く職人と案件をつなぐスキルシェアサービス「助太刀」を挙げたい。助太刀は、2020年9月に災害支援マッチングサービスをリリースした。被災地での支援が可能な事業者が、事前に支援意思を登録しておき、災害発生時のスムーズな復旧作業につなげるという取り組みだ。災害が頻発する日本において、建設技術を持つ職人は復興の要である。こうした取り組みは、個人事業者のスキルを活かして地域に貢献するシェアリングエコノミーの好事例と言えるだろう。また助太刀は、経済産業省が実施する「IT導入補助金2020」の対象ツールとしても認定されており、補助対象の企業が助太刀の法人向けプランを利用すると、国から補助金が支給される。

このように、優良なサービスを政府や自治体が認証する取り組みが進み、消費者のシェアリングエコノミー全体に対する信頼性が向上することを期待している。

■アフターコロナ時代はシェアリングエコノミーも新段階へ

コロナショックはあらゆる産業に衝撃を与え、人々も日常の変化の受け入れを余儀なくされた。世界を根底からひっくり返すもののようにも見たディスラプションの波は、しかし、デジタル化や体験価値の重視、持続可能な循環型経済の構築という根本において、シェアリングエコノミーの本質に通底する。つまり、より大きな視点で見れば、コロナ禍がもたらした社会の大きな変化は、シェアリングエコノミーという存在そのものにとってはポジティブな影響であると言えるのではないだろうか。

そもそもシェアリングエコノミーという新しい経済のあり方は、大量消費や利益主義、人やコミュニティが分断された社会の現状に対するアンチテーゼを持って生まれた。先に、シェアリングエコノミーはコロナ禍により最も影響を受けた産業の1つ、と書いたが、この「影響」には2つの

意味がある。コロナショックは、短期的には個々の事業への脅威でありながら、長期的に見れば業界全体をシェアリングエコノミーの基礎的なビジョンに立ち戻らせ、本質的な成長を促す契機ともなったと考えられる、という点である。

「コロナ禍は10年分の時計の針を進めた」とも言われるように、それはいつか必ず訪れる不可避の試練だったのだろう。モノやサービスの真価を見極め、必要なものを必要なだけ生産し共有するスタイルのなかで、人と人は再びつながり、見落としてきた価値を再発見する。そうしたシェアリングエコノミーの原点と、業界が積み重ねてきた経験が止揚され、遠くない未来にシェアリングエコノミーが新たなステージに至ることを期待したい。

●参考文献

- ・「シェアリングエコノミー（共有経済）サービス市場に関する調査（2020年）」、株式会社矢野経済研究所、2020年10月14日
- ・『会社四季報業界地図2021年版』、東洋経済新報社、2020年8月28日
- ・”Impact of the Coronavirus on Global Short-Term Rental Markets”、AirDNA, LLC.、<https://www.airdna.co/blog/coronavirus-impact-on-global-short-term-rental-markets>

・「秋の国内人気旅行先ランキングを発表」、Airbnb、<https://news.airbnb.com/ja/trending-destination-in-autumn/>、2020年9月16日

・「「近づけない、集めない」時代を生き抜く、企業の知恵：コロナ禍の逆風でも、DeNAのカーシェアが盛り返したワケ」、ITmedia ビジネスOnline、<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2008/13/news019.html>、2020年8月13日

・「新型コロナに伴う不調から急回復（中国）」、日本貿易振興機構、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/d8a3e69a77d2e887.html>、2020年9月4日

・「中国の新型コロナ対応で生まれた従業員シェアリングの試み」、株式会社野村総合研究所、<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200416>、2020年4月16日

・「2021年6月期 第1四半期決算説明資料」、株式会社メルカリ、<https://about.mercari.com/ir/news/>、2020年10月30日

・「2021年3月期第2四半期決算説明資料」、ランサーズ株式会社、<https://www.lancers.co.jp/ir/library/>、2020年11月13日

・プレスリリース「2020年9月1日」、「2020年9月3日」、株式会社助太刀、<https://suke-dachi.jp/company/news>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2021年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp